

第三者検証報告書

キオクシア株式会社 御中

2025年1月20日

株式会社 日本環境認証機構

代表取締役社長 岡島善明

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」という）は、キオクシア株式会社（以下、「組織」）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、キオクシアホールディングス株式会社の社外ホームページにおける「サステナビリティ 環境 気候変動」（以下、「HP」という）に掲載された2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日）のキオクシア株式会社及び製造子会社の国内外5拠点における温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

- 1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量
- 2) スコープ3 カテゴリー1、2、3、4、5、6、7及び11 温室効果ガス排出量

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供されたデータの一部を修正した。HPに掲載された算定結果を管理し温室効果ガス排出量を報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場からHPに掲載された算定結果として管理された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社はISO 14064-3:2019 Greenhouse gases — Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認

- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、事業者が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定報告書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

限定的保証水準の検証で適用される検証活動は、その性質、時期及び範囲が合理的保証水準の検証ほど広くない。

3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、組織の温室効果ガス排出量情報が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・重要性の観点から正しいとはいえない、また、温室効果ガスデータ及び情報の公正な報告とはいえない。
- ・GHGの定量化、モニタリング及び報告に関する関連国際規格、又は関連する国家規格若しくは国内慣行を遵守して、作成されているとはいえない。

検証された温室効果ガス排出量

スコープ1：410,400 tCO₂e、スコープ2：1,870,400 tCO₂e、

スコープ3 カテゴリー1：4,596,026 tCO₂e、カテゴリー2：617,730 tCO₂e、

カテゴリー3：340,479 tCO₂e、カテゴリー4：6,343 tCO₂e、

カテゴリー5：26,472 tCO₂e、カテゴリー6：1,414 tCO₂e、カテゴリー7：12,209 tCO₂e、

カテゴリー11：460,014 tCO₂e

以上

【検証の独立性、客観性】 キオクシア株式会社と当社は、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。